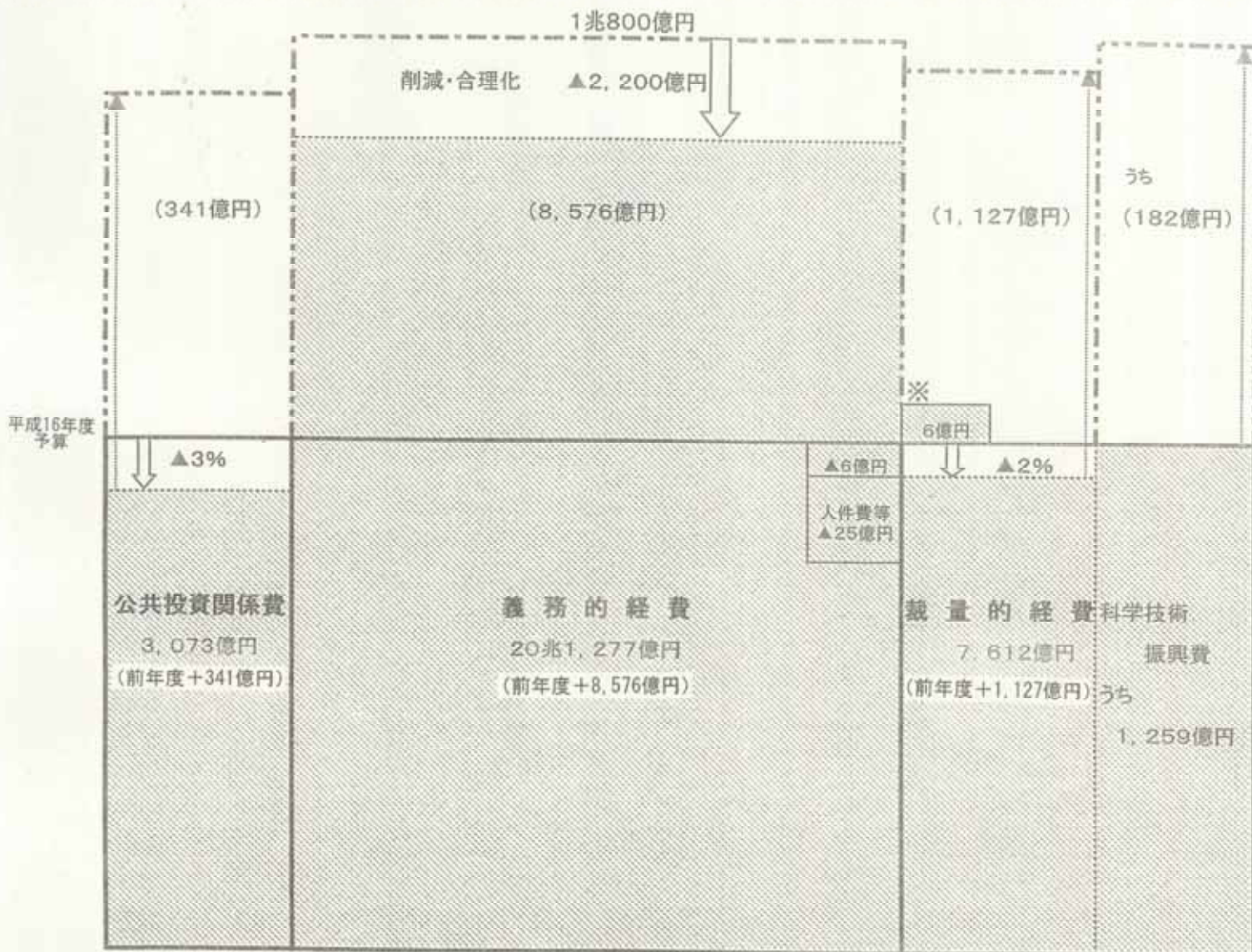


○要求・要望の概要

平成17年度要求・要望総額  
21兆2,673億円



○義務的経費については、概算要求基準額の範囲内に収めるための方策について、予算編成過程において引き続き検討する。

○予算編成過程で検討

1. 公債特例法後の年金事務費の取扱い
2. 無年金障害者の給付金制度に要する経費の取扱い

※ 独立行政法人となる人件費等(6億円)については、義務的経費から裁量的経費に移して要望。

注1 このほか、改革推進公共投資事業償還時補助等として710億円を要求。

注2 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

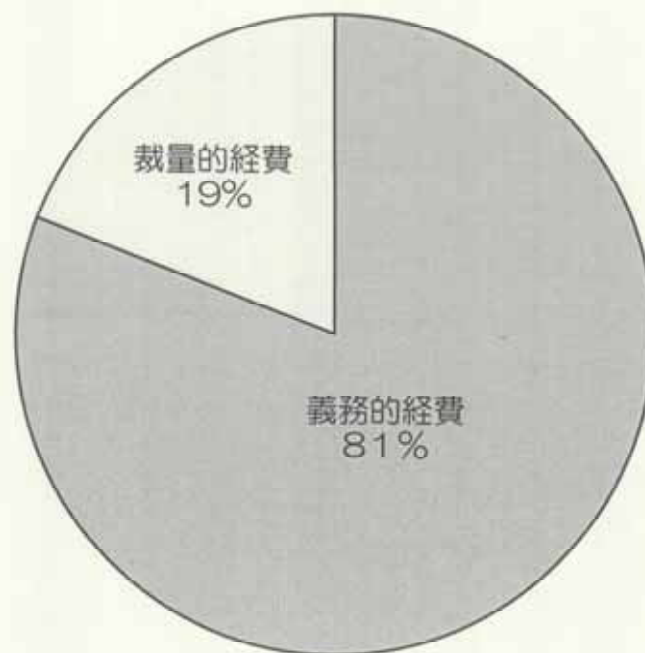
## 2 平成17年度 障害保健福祉部 概算要求額

[単位：億円]

事 項	平成16年度 当初予算	平成17年度 概算要求	差引増△減	対前年度 増△減
義務的経費	5,873	6,163	290	4.9%
裁量の経費	1,060	1,462	403	38.0%
計	6,933	7,625	692	10.0%

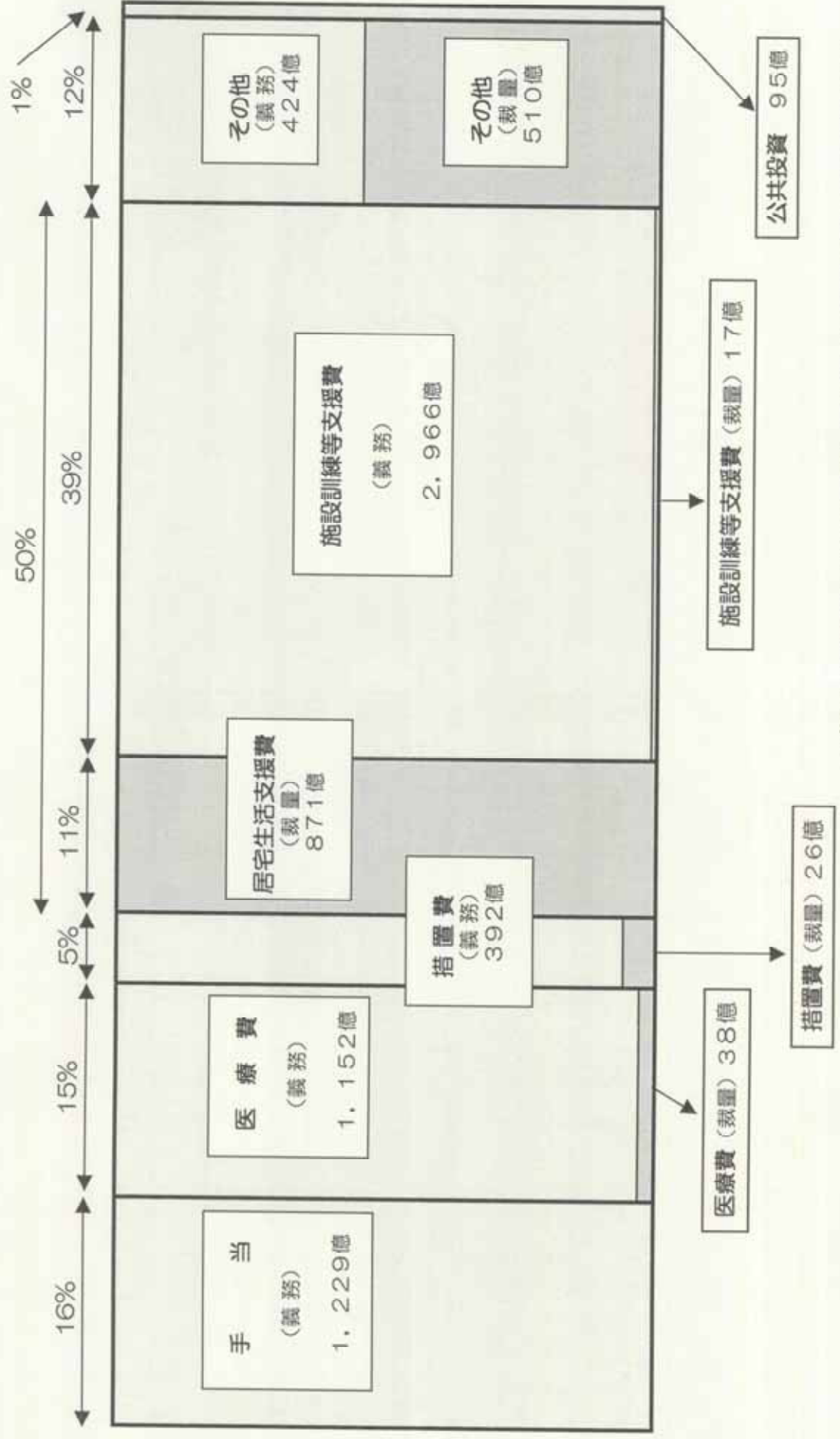
※ 公共投資関係費を除く。

平成17年度 障害保健福祉部概算要求



# 平成17年度 障害保健福祉部概算要求概要

予算総額 7,720億円 (義務的経費6,163億<80%> / 裁量の経費1,462億円<19%> / 公共投資関係費95億円<1%>)



※ 施設訓練等支援費にかかる医療費は、医療費ではなく施設訓練等支援費で整理している。